

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日 その他必要があるときはあらかじめ公告して定めた日
株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について	証券会社に口座を開設されている株主様はお取引の証券会社に、証券会社に口座を開設されていない株主様は下記の電話照会先にご連絡ください。
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	☎0120-176-417
(インターネットホームページURL)	http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html
特別口座について	株券電子化前に株式会社証券保管振替機構<ほふり>に株券を預託されなかった株主様の株式につきましては、三井住友信託銀行株式会社に開設された特別口座に記録されています。特別口座に記録された株式を売却するためには、株主様があらかじめ証券会社に開設した口座に株式を振り替える必要があります。特別口座についてのご照会やお手続きは、上記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先にお願いたします。
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告により行います。 http://www.sumitomo-soko.co.jp/ ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
上場取引所	東京・大阪各証券取引所 市場第一部
証券コード	9303

将来に関する記述等についてのご注意

本報告書に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

単元未満株式の買取・買増請求のご案内

当社の単元未満株式(1,000株未満の株式)は、市場での売買ができないなどの制約があります。そこで、単元未満株式の買取・買増請求について以下のとおりご案内します。

1. 単元未満株式の買取・買増請求制度の概要

買取請求

ご所有の単元未満株式を当社が買い取ることを請求できる制度

(例) 当社単元未満株式600株ご所有の場合、当該600株を市場価格で当社に売却し、買取代金を受領する。

買増請求

ご所有の単元未満株式と併せて単元株式数(1,000株)となる数の株式の売渡しを当社に請求できる制度

(例) 当社単元未満株式600株ご所有の場合、400株を市場価格で当社から購入し、1,000株にする。



2. お手続の方法

単元未満株式が特別口座に記録されている(証券会社の口座に記録されていない)株主様は左記の三井住友信託銀行株式会社電話照会先に、証券会社の口座に記録されている株主様はお取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 買取・買増手数料

当社では平成21年1月から無料としております。
(注)証券会社によっては取手数料がかかる場合がございます。



Best Synergy & Best Solution

Marine Transportation



株式会社 住友倉庫

証券コード 9303

株主の皆様へ

第135期 報告書

平成23年4月1日～平成24年3月31日



Integrated Logistics Service



Urban Development



株式会社 住友倉庫

〒550-0021 大阪市西区川口二丁目1番5号
Tel: (06) 6581-1181 Fax: (06) 6581-3870

UD FONT

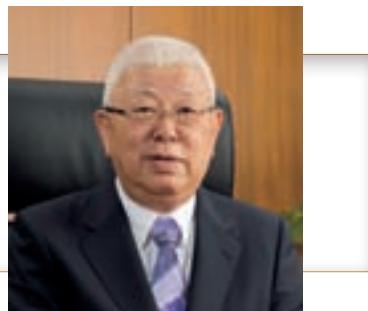
見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は、FSC®認証紙と、
環境に優しい植物油インキを
使用して印刷しています。

株主の皆様には、平素は格別のご支援、ご愛顧を賜りまことに有難く厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第135期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の事業の概況等についてご報告申し上げます。



当期について

当期の日本経済は、生産や輸出に持ち直しの動きが見られたものの、下半期に入り円高の長期化やタイにおける洪水被害の影響などを受け、景気は依然として厳しい状況のまま推移しました。

倉庫・港運等物流業界においては、輸入貨物の荷動きは堅調に推移しましたが、輸出貨物の荷動きは伸び悩みました。また、不動産賃貸業界においては、賃貸料相場は下落を続けました。

この間、当社グループにおきましては、平成24年1月にアーカイブ事業の首都圏における戦略拠点「羽生アーカイブセンター第2センター」が稼働を開始するなど倉庫業務の取扱拡大を図るとともに、海外では中国・青島において第二期倉庫が竣工するなど、国内外において事業の拡大

に向けた施策を講じてまいりました。

また、当社は港湾運送事業の強化及び海外の物流ネットワークの充実を図るため、子会社のJ-WeSco株式会社を通じて、米国の海運会社Westwood Shipping Lines, Inc.の全株式を取得し、平成23年9月30日(米国西海岸時間)に子会社化を完了しました。

この結果、当期の連結決算につきましては、不動産事業は減収となったものの、物流事業では港湾運送や陸上運送を中心に貨物の取扱いが堅調であったこと、新たな事業セグメント「海運事業」ではWestwood Shipping Lines, Inc.の子会社化が寄与したことから、営業収益は1,397億8千6百万円(前期比7.2%増)となりました。営業利益は不動産事業の減収の影響等があり96億1千6百万円(前期比0.1%増)、経常利益は受取配当金が増加したものの持

分法による投資利益が前期に比べ減少したことなどにより104億7千3百万円(前期比0.1%増)となりました。当期純利益は、特別損益が前期に比べ改善したほか、税制改正に伴う繰延税金負債の取崩しにより法人税等調整額が減少した結果、65億1千1百万円(前期比48.9%増)となりました。

第二次中期経営計画の策定について

当社グループは、「物流と不動産のソリューション・プロバイダー」として、お客様の新たな価値創造を物流面からサポートするとともに、長期的視点に基づく良質な不動産開発を推進する従来の「経営ビジョン」を踏まえ、平成24年5月に第二次中期経営計画を策定しました。

(詳しくは5ページをご覧ください。)

次期(平成25年3月期)の見通しについて

当社グループの次期の業績は、Westwood Shipping Lines, Inc.の業績が通期にわたり寄与するほか、国際輸送及び陸上運送等において堅調な取扱いが見込まれることから、営業収益は当期を12.3%上回る1,570億円を予想しております。また、営業利益は当期を7.1%上回る103億円、経常利益は当期を6.9%上回る112億円、当期純利益は当期を1.4%上回る66億円を予想しております。

配当について

当社は、従来からの剰余金の配当に関する基本方針のもと、当期は税制改正に伴う増益要因があったことから、期末配当は1株当たり6円(普通配当5円、特別配当1円)とし、6月28日からお支払いすることといたしました。これにより、中間配当金を加えた年間配当金は、1株につき11円(前期比1円増)となります。

次期の剰余金の配当につきましても、次期の業績を勘案し、当期と同額の1株につき11円(中間・期末各5.5円)とさせていただきます。

最後に、株主の皆様へ

当社グループは、引き続きコーポレート・ガバナンスやリスク管理の強化を図るとともに、地球環境の保護に向けた取組みを推進するなど、企業の社会的責任を積極的に果たしてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご理解、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

社長 安部 正一

連結業績ハイライト



物流事業

営業収益 1,248億6千万円(前期比3.6%増)

営業利益 80億1千1百万円(前期比9.5%増)

Integrated Logistics Service

倉庫業

Warehouse

原材料から消費財まで多種多様な商品の保管、入出庫、流通加工や文書保管、トランクルームなど、様々な物流サービスを提供しています。

貨物保管残高及び入出庫の取扱いとも堅調に推移したことから、倉庫収入は215億8千8百万円(前期比2.7%増)となりました。



港湾運送業

Harbor Transportation

国際海上輸送を支える港湾運送のフロントランナーとして、船積み、陸揚げ、荷捌きなど、港湾における物流サービスを提供しています。

コンテナ荷捌きは中国航路の取扱いが前期を上回り、一般荷捌きも輸入貨物の取扱いが回復したことから、港湾運送収入は377億6千万円(前期比3.7%増)となりました。



国際輸送業

International Transportation

海、陸、空の輸送手段を結合し、世界各地に広がるネットワークを駆使して、トータル・ロジスティクス・ソリューションを提供しています。

海外子会社が概ね順調であったほか、プロジェクト輸送や航空貨物の取扱いも堅調に推移したことから、国際輸送収入は266億1千2百万円(前期比4.7%増)となりました。



陸上運送業ほか

Land Transportation

お客様のニーズに合わせ、大型トラック輸送、小口配送など、陸上運送における様々なサービスを提供しています。

連結子会社におけるトラック輸送の取扱いが増加したことなどから、陸上運送ほか収入は388億9千9百万円(前期比3.3%増)となりました。



海運事業

営業収益 58億8千9百万円

営業損失 1億3千1百万円

Marine Transportation

日本・アジア／北米北西岸航路において、お客様の多様なニーズに対応する特殊船舶(ガントリークレーン付オープンハッチ型多目的船)により安全かつ安定した定期航路サービスを提供しているほか、海運代理店業を展開しています。

連結損益計算書において当第4四半期(平成24年1月1日から平成24年3月31日まで)からWestwood Shipping Lines, Inc.を連結の範囲に含めたため、海運事業の営業収益は58億8千9百万円となりましたが、海上運賃の下落及び船舶燃料油価格の高騰に加え、のれん償却もあり1億3千1百万円の営業損失となりました。



不動産事業

営業収益 97億6千8百万円(前期比4.9%減)

営業利益 54億5千6百万円(前期比7.5%減) Urban Development

首都圏、大阪を中心に、オフィスビル、商業ビル、マンションなど多数の物件を擁しており、さらに都市開発の新しい可能性を求めて保有土地の再開発、新規物件の開発に積極的に取り組んでいます。

前期に一部の賃貸物件においてテナントの退去があったことなどから、不動産事業の営業収益は97億6千8百万円(前期比4.9%減)、営業利益は54億5千6百万円(前期比7.5%減)となりました。



(注) 1. 営業収益はセグメント間内部営業収益控除前の数値であります。また、営業利益(営業損失)は当社及び一部の連結子会社の管理部門に係る費用等控除前の数値であります。
2. 「海運事業」は当期に新設した事業セグメントであるため、営業収益及び営業損失の前期比増減率は記載しておりません。

Topic 1 「第二次中期経営計画」を策定

当社グループは、「物流と不動産のソリューション・プロバイダー」として、お客様の新たな価値創造を物流面からサポートするとともに、長期的視点に基づく良質な不動産開発を推進する従来の「経営ビジョン」を踏まえ、第二次中期

経営計画を策定しました。国内外を問わず、当社グループにとって成長余地の大きい市場を見据えて成長戦略を実行することにより企業価値の最大化を図り、株主・投資家の皆様のご期待にお応えしてまいります。



[海外物流]		[国内物流]	[不動産]
アジア・中東地域 ①新たな拠点構築 ②海外子会社の拠点拡充と航空貨物取扱体制の整備・強化 ③日本発着及び三国間の国際輸送業務の強化	北米地域 ①海運事業 (Westwood Shipping Lines, Inc. (WSL)) の体質強化 ②WSLの定期航路サービスとアジア・北米子会社を活用した新たなアジア・北米間物流サービスの構築	①サプライ・チェーン・マネジメント (SCM) の再構築需要を見定めた拠点の拡充 ②物流アウトソーシング需要に対応した配送センター業務への取組み推進 ③アーカイブ事業の拡充	①所有土地における新規賃貸施設の建設 ②首都圏の事業基盤強化

[経営基盤の一層の強化]

事業領域の拡大に対応するため、グループ経営の推進、グローバル人材の育成及び組織力の向上等に取り組むほか、戦略的な資本・業務提携等により経営基盤の一層の強化を図る。

- 計画期間 平成24年度から平成28年度まで(5か年)
- 業績目標

	平成23年度(実績)	平成26年度(目標) (計画3年度目)	平成28年度(目標) (計画最終年度)
連結営業収益	1,397億円	1,750億円	1,900億円
連結営業利益	96億円	106億円	130億円

- 投資計画
 計画期間中に総額700億円の投資を予定(内訳)
 物流事業250億円、海運事業50億円、
 不動産事業360億円、
 情報システム・地球環境保全等40億円

Topic 2 アーカイブ事業の首都圏における戦略拠点が稼働

当社は、企業の文書・磁気テープ・フィルム等情報記録媒体の管理を行うアーカイブ事業に注力しており、これまで情報セキュリティマネジメントの国際規格「ISO27001認証」の取得及び施設の拡充など事業の強化を図ってきました。

このたび、アーカイブ事業の首都圏における戦略拠点「羽生アーカイブセンター第2センター」(埼玉県羽生市)が平成24年1月に竣工、稼働しました。

同センターでは、建物に免震構造を採用するとともに、非常用自家発電設備の導入により災害対応力を強化したほか、最新鋭セキュリティシステム及び窒素ガス消火設備の導入並びに厳密な温湿度管理により情報記録媒体の管理・保護に万全を期すなど、お客様に安心してご利用いただける

よう施設の安全性・機密性を最大限に追求しています。企業活動におけるコスト削減と情報管理強化という2つのニーズがますます高まるなか、当社では従来以上に付加価値の高いソリューションをお客様に提供することによりアーカイブ事業を拡充してまいります。

[施設概要]

所在地	埼玉県羽生市
敷地面積	34,014㎡
構造	鉄筋コンクリート造4階建、免震構造
建築面積	6,395㎡
延床面積	24,380㎡
主要設備	非常用自家発電設備 窒素ガス消火設備 ICカード認証装置(フラップパーゲート)【写真1】 生体(指透過)認証装置【写真2】 監視カメラ 赤外線センサー



連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

単位:百万円

科目	当期末 平成24年3月31日現在	前期末 平成23年3月31日現在
資産の部		
1 流動資産	55,297	49,652
2 固定資産	189,795	178,725
有形固定資産	116,546	110,558
無形固定資産	9,962	7,090
投資その他の資産	63,285	61,075
資産合計	245,092	228,377
負債の部		
3 流動負債	49,464	26,091
4 固定負債	75,341	89,344
負債合計	124,805	115,436
純資産の部		
5 株主資本	102,383	97,698
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,175	19,176
利益剰余金	70,539	65,850
自己株式	△ 9,154	△ 9,150
その他の包括利益累計額	11,798	10,652
新株予約権	89	79
少数株主持分	6,016	4,511
純資産合計	120,287	112,941
負債純資産合計	245,092	228,377

1 流動資産

「流動資産」は、「現金及び預金」の増加等により、56億4千4百万円増加しました。

2 固定資産

「固定資産」は、新倉庫竣工や船舶取得等により「有形固定資産」が59億8千7百万円、Westwood Shipping Lines, Inc.の子会社化に伴う「のれん」の計上等により「無形固定資産」が28億7千2百万円それぞれ増加したことなどから、110億6千9百万円の増加となりました。

3 流動負債

「流動負債」は、返済期日が1年以内となった長期借入金の振替に伴う「短期借入金」の増加等により、233億7千2百万円増加しました。

4 固定負債

「固定負債」は、新規の借入れがありました。短期借入金への振替に伴う「長期借入金」の減少等により、140億3百万円減少しました。

5 株主資本

「株主資本」は、当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加等により、46億8千4百万円増加しました。

連結損益計算書

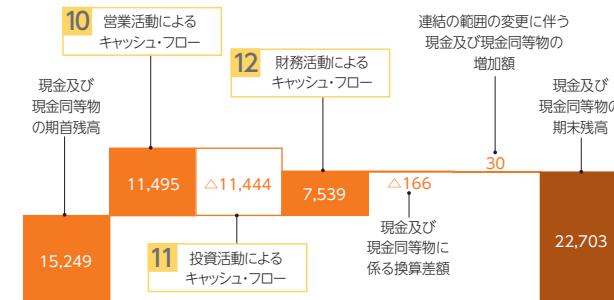
単位:百万円

科目	当期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	前期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
6 営業収益	139,786	130,377
営業原価	122,581	113,560
営業総利益	17,204	16,816
販売費及び一般管理費	7,587	7,205
7 営業利益	9,616	9,610
営業外収益	1,803	1,891
営業外費用	947	1,037
8 経常利益	10,473	10,465
特別利益	53	627
特別損失	680	2,778
税金等調整前当期純利益	9,846	8,315
法人税、住民税及び事業税	3,607	3,395
法人税等調整額	△ 605	228
少数株主損益調整前当期純利益	6,843	4,690
少数株主利益	332	318
9 当期純利益	6,511	4,372

連結キャッシュ・フロー計算書

単位:百万円

当期 (平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)



6 営業収益

不動産事業は賃貸料収入が減少しましたが、物流事業において港湾運送や陸上運送を中心に貨物の取扱いが堅調であったことに加え、Westwood Shipping Lines, Inc.の子会社化により、「営業収益」は前期比94億8百万円の増収となりました。

7 営業利益

不動産事業の減収の影響等により、「営業利益」は前期に対して5百万円の増益にとどまりました。

8 経常利益

「受取配当金」は増加しましたが、「持分法による投資利益」が減少し、「経常利益」は前期に対して7百万円の増益にとどまりました。

9 当期純利益

特別損益が改善したほか、税制改正に伴う繰延税金負債の取崩しにより「法人税等調整額」が減少したことなどから、「当期純利益」は前期に比べ21億3千8百万円の増益となりました。

10 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、114億9千5百万円の増加となりました。

11 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得やWestwood Shipping Lines, Inc.の株式取得(子会社化)による支出等により、114億4千4百万円の減少となりました。

12 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入等により、75億3千9百万円の増加となりました。

貸借対照表		
単位:百万円		
科目	当期末 平成24年3月31日現在	前期末 平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	32,828	31,055
固定資産	170,756	165,554
有形固定資産	93,002	91,615
無形固定資産	5,330	5,615
投資その他の資産	72,423	68,323
資産合計	203,585	196,610
負債の部		
流動負債	39,881	15,856
固定負債	59,229	81,035
負債合計	99,110	96,892
純資産の部		
株主資本	90,560	87,268
資本金	21,822	21,822
資本剰余金	19,168	19,169
利益剰余金	58,721	55,425
自己株式	△ 9,152	△ 9,148
評価・換算差額等	13,824	12,369
その他有価証券評価差額金	13,824	12,369
新株予約権	89	79
純資産合計	104,474	99,717
負債純資産合計	203,585	196,610

損益計算書		
単位:百万円		
科目	当期 平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで	前期 平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで
営業収益	83,389	81,926
営業原価	72,553	71,038
営業総利益	10,836	10,888
販売費及び一般管理費	3,872	3,836
営業利益	6,963	7,051
営業外収益	1,645	1,486
営業外費用	735	770
経常利益	7,873	7,767
特別利益	—	613
特別損失	580	2,644
税引前当期純利益	7,292	5,736
法人税、住民税及び事業税	2,651	2,572
法人税等調整額	△ 438	183
当期純利益	5,079	2,981

会社概要 (平成24年3月31日現在)

商号 株式会社 住友倉庫
 資本金 21,822,908,870円
 創業 明治32年(1899年)7月1日
 従業員数 688名(連結3,764名)
 事業所 本社 東京本社 大阪支店 神戸支店 東京支店
 横浜支店 名古屋支店

主要な海外拠点 北米(ロスアンゼルス、アトランタ、ピュアラップ)
 欧州(アントワープ、デュッセルドルフ、ロンドン)
 中近東(ジェッダ、ラービク)
 中国・東南アジア
 (北京、大連、青島、上海、武漢、広州、深圳、香港、台北、
 シンガポール、クアラルンプール、バンコク)

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人

役員及び執行役員 (平成24年6月27日現在)

■取締役及び監査役	■執行役員
代表取締役社長 安部正一	社長執行役員 安部正一
代表取締役 早川幹一郎	専務執行役員 早川幹一郎
代表取締役 脇田勇治	専務執行役員 脇田勇治
代表取締役 納庄好文	常務執行役員 納庄好文
代表取締役 矢吹治	常務執行役員 矢吹治
代表取締役 松井建裕	常務執行役員 松井建裕
取締役 松本和朗	執行役員 安藤和雄
監査役(常勤) 石川博	執行役員 小林雅行
監査役(常勤) 岡本和善	執行役員 間嶋弘
監査役 河内悠紀	執行役員 牟田智彦
監査役 渡邊隆文	執行役員 小野孝則
監査役 馬淵睦夫	執行役員 小河原弘之
	執行役員 藤村成一

(注) 1. 取締役 松本和朗氏は社外取締役であります。
 2. 監査役 河内悠紀、渡邊隆文及び馬淵睦夫の各氏は社外監査役であります。

株式の状況 (平成24年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 395,872,000株
 発行済株式の総数…………… 195,936,231株
 株主数…………… 9,265名

●大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
住友不動産株式会社	15,708	8.81
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	15,576	8.73
大和ハウス工業株式会社	10,000	5.61
三井住友海上火災保険株式会社	7,107	3.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,503	3.09
住友信託銀行株式会社	5,081	2.85
住友生命保険相互会社	3,591	2.01
株式会社三井住友銀行	3,550	1.99
住友商事株式会社	3,381	1.90
日本電気株式会社	3,310	1.86

(注) 1. 当社は、自己株式17,606,413株を保有しておりますが、上記の大株主から除外しております。
 2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式数を控除して計算しております。
 3. 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更しました。

●株主分布状況

